

首相指名にかかわる衆院の各党勢力

-----<過半数233> 首相指名-----



←第50回衆議院議員総選挙後の
衆議院の各党勢力図

首相指名選挙では、有効投票の過半数を得た議員が首相に指名されます。

1回目の投票で過半数を得た議員がない場合、上位2人の決選投票となります。

衆院規則は、決選投票では「過半数を得た者」ではなく「多数を得た者」と規定されており、多数派を形成すれば勝利できます。

衆院の首相指名選挙で決選投票が行われた例は過去に4例あります。

1) 1946年11月3日、『日本国憲法』が公布。憲法第67条第1項において、日本国の首相は国会議員であることが要件とされました。また、貴族院は廃止されました。

1947年4月、新憲法のもと『第23回衆議院議員総選挙』が実施。選挙結果は、与党の「日本自由党」は「日本社会党」に第一党を奪われました。

1947年5月、社会党を基盤とする民主党、国民協同党による『片山哲連立内閣』が成立。しかし、長続きせず、続く民主党と社会党『芦田均連立内閣』も「昭電疑獄」により瓦解。1948年10月7日、総辞職します。この間、政策に不満を持ち「民主党」を離党した幣原喜重郎や田中角栄らの「民主クラブ」と「日本自由党」が合併し「民主自由党」が結成されます。

「昭電疑獄」の拡大で、内閣を投げ出した芦田のあとを受け、誰が次の首班になるか。これを相談するため、同年10月10日、松岡駒吉・衆議院議長の斡旋で、佐竹晴記・社会革新党書記長、芦田均・民主党総裁、吉田茂・民自党総裁、片山哲・社会党委員長、三木武夫・国民協同党委員長の5党首会談が開かれましたが、結局、合意には至らず。

同年11月14日、午後9時より首班選挙が行われましたが、堂々巡りを繰り返すこと2回。吉田茂と社会党の片山哲による決選投票で、吉田が指名され、「民主自由党」『第1次吉田内閣』が誕生。

2) 1953年2月、吉田は「バカヤロー解散」するものの、選挙の結果、「自由党」は少数与党に転落。特別国会の首相指名選挙で過半数を獲得できず、決選投票で「改進党」の重光葵氏を破る。その後「改進党」と閣外協力で『第5次吉田内閣』を発足。

3) 1979年には、衆院選で自民党が過半数割れの敗北を喫したことから、当時の自民派閥の福田、三木、中曾根の各派などが大平正芳首相（当時）の退陣を要求し、「40日抗争」が始まります。大平氏と、非主流派が擁立した福田赳氏の自民2人が首相指名を争う異常事態となり、決選投票の結果、同年12月7日、大平氏が17票差で選出されました。

4) 1994年は、少数与党だった非自民連立の『羽田孜内閣』が総辞職したことを受け、当時野党だった自民が、社会党、新党さきがけとともに村山富市・社会党委員長（当時）を首相候補に擁立。非自民連立側の新生党や公明党などは、自民を離党した海部俊樹元首相を立てた。1回目の投票では村山、海部両氏とも過半数に達せず、決選投票で村山氏が選出され、自社さ3党による『自社さ連立政権』が誕生しました。